

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

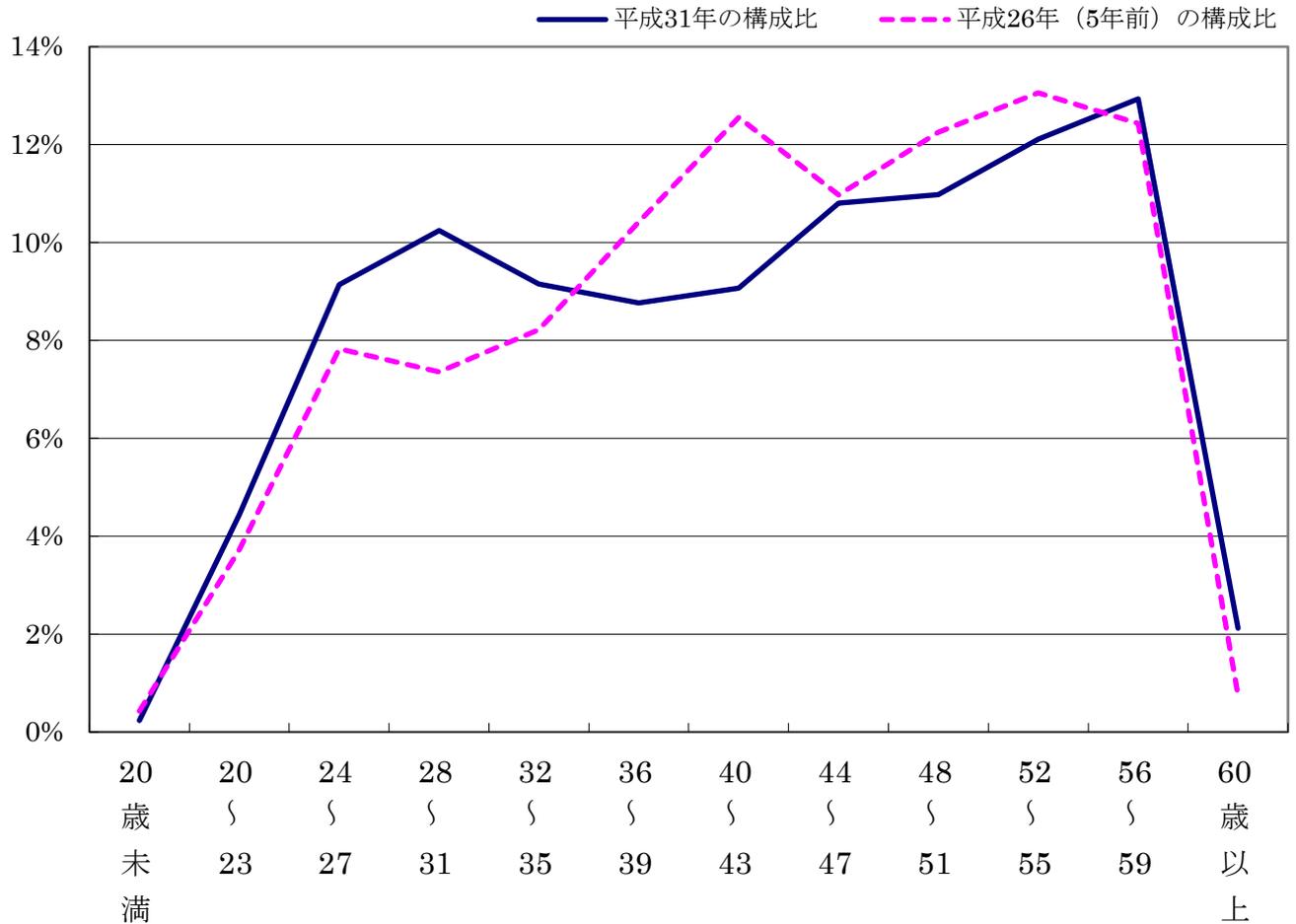
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数(人)		対前年 増減数(人)	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	28	28	0	
		総務	868	897	29	国勢調査対応等による増
		税務	348	347	▲1	退職者の不補充による減
		労働	5	6	1	雇用対策の推進による増
		農水	64	66	2	育児休業対応等による増
		商工	92	97	5	プレミアム付商品券対応等による増
		土木	766	762	▲4	被災地派遣の終了等による減
		民生	1,551	1,621	70	障害児保育体制強化等による増
		衛生	686	691	5	産婦健診・産後ケア事業等による増
		計	4,408	4,515	107	<参考>人口1万当たり職員数 42.57人 (政令市の人口1万当たりの職員数 45.04人)
	教育部門	5,828	5,996	168	中学校における35人以下学級の実施等による教育職員の増	
	消防部門	1,108	1,111	3	救急需要対策等による増	
	小計	11,344	11,622	278	<参考>人口1万当たり職員数 109.59人 (政令市の人口1万当たりの職員数 107.36人)	
	公営企業等会計部門	病院	890	889	▲1	退職者の不補充による減
水道		411	413	2	水道施設再整備検討体制強化等による増	
交通		774	763	▲11	バス乗務員の嘱託職員化等による減	
下水道		213	210	▲3	アセットマネジメントの安定化等による減	
ガス		314	314	0		
その他		248	254	6	介護保険事業の体制強化等による増	
小計		2,850	2,843	▲7		
合計		14,194 [14,411]	14,465 [14,591]	271 [180]	<参考>人口1万当たり職員数 136.39人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	34人	642人	1,322人	1,482人	1,324人	1,268人	1,312人	1,563人	1,588人	1,752人	1,871人	307人	14,465人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,420	4,380	4,336	4,354	4,408	4,515	95 (2.1%)
教育	1,140	1,106	1,090	5,868	5,828	5,996	4,856 (426.0%)
消防	1,091	1,095	1,104	1,099	1,108	1,111	20 (1.8%)
普通会計計	6,651	6,581	6,530	11,321	11,344	11,622	4,971 (74.7%)
公営企業等会計計	2,945	2,938	2,866	2,880	2,850	2,843	▲102 (▲3.5%)
総合計	9,596	9,519	9,396	14,201	14,194	14,465	4,869 (50.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。